平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	40,069	人
２２年国調	42,563	人
増減率	-5.9	%
面積	195.75	k㎡
人口密度	205	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	40,756	人	40,307	人
28. 1. 1	41,365	人	40,955	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	739	698
	4.0	3.8
第２次	7,043	7,075
	38.5	38.4
第３次	10,526	10,641
	57.5	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
34	2084	地方交付税種地	1 - 3
広島県	府中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,213,034	25.3	4,835,744	43.2
地方譲与税	152,500	0.7	152,500	1.4
利子割交付金	4,788	0.0	4,788	0.0
配当割交付金	15,354	0.1	15,354	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,382	0.0	8,382	0.1
地方消費税交付金	743,011	3.6	743,011	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,027	0.2	36,027	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,985	0.1	16,985	0.2
地方交付税	6,185,430	30.1	5,365,297	47.9
内訳 普通交付税	5,365,297	26.1	5,365,297	47.9
内訳 特別交付税	820,133	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,375,511	60.1	11,178,088	99.8
交通安全対策特別交付金	5,247	0.0	5,247	0.0
分担金・負担金	358,487	1.7	-	-
使用料	249,060	1.2	11,777	0.1
手数料	98,487	0.5	526	0.0
国庫支出金	2,596,968	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,313,027	6.4	-	-
財産収入	18,219	0.1	-	-
寄附金	69,247	0.3	-	-
繰入金	41,394	0.2	-	-
繰越金	506,796	2.5	-	-
諸収入	702,965	3.4	612	0.0
地方債	2,243,100	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	634,700	3.1	-	-
歳入合計	20,578,508	100.0	11,196,250	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,834,557	92.7	74,744
法定普通税	4,834,557	92.7	74,744
市町村民税	2,148,699	41.2	74,744
内訳 個人均等割	28,199	0.5	-
内訳 所得割	1,628,461	31.2	-
内訳 法人均等割	121,586	2.3	-
内訳 法人税割	370,453	7.1	74,744
固定資産税	2,286,115	43.9	-
うち純固定資産税	2,236,834	42.9	-
軽自動車税	130,795	2.5	-
市町村たばこ税	268,948	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	378,477	7.3	-
法定目的税	378,477	7.3	-
内訳 入湯税	1,187	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	377,290	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,213,034	100.0	74,744

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	20,578,508	23,176,556
歳出総額	19,963,811	22,379,760
歳入歳出差引	614,697	796,796
翌年度に繰越すべき財源	146,047	227,479
実質収支	468,650	569,317
単年度収支	-100,667	132,536
積立金	243,999	592,323
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	143,332	724,859

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	302	1,006,868	3,334
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	64,836	3,602
教育公務員	4	14,840	3,710
臨時職員	-	-	-
合計	306	1,021,708	3,339
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	4,300
副市区町村長	1	28.07.01	7,000
教育長	1	28.07.01	6,560
議会議長	1	13.06.01	4,770
議会副議長	1	13.06.01	4,330
議会議員	18	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,819,764	14.1	2,556,181	2,483,778	21.0
うち職員給	1,813,271	9.1	1,621,665	-	-
扶助費	3,919,057	19.6	1,189,989	1,152,938	9.7
公債費	2,666,289	13.4	2,544,665	2,544,665	21.5
内訳 元利償還金 元金	2,424,694	12.1	2,303,293	2,303,293	19.5
内訳 元利償還金 利子	241,595	1.2	241,372	241,372	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,405,110	47.1	6,290,835	6,181,381	52.2
物件費	2,495,502	12.5	1,905,414	1,736,943	14.7
維持補修費	184,238	0.9	120,569	120,569	1.0
補助費等	1,821,521	9.1	1,645,012	1,153,612	9.8
うち一部事務組合負担金	535,984	2.7	535,984	535,984	4.5
繰出金	2,276,137	11.4	2,008,312	1,911,717	16.2
積立金	261,813	1.3	240,930	-	-
投資・出資金・貸付金	514,701	2.6	72,961	5,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,004,789	15.1	591,390		
うち人件費	50,356	0.3	47,078		
内訳 普通建設事業費	2,866,940	14.4	493,924		
内訳 うち補助	1,256,279	6.3	55,442		
内訳 うち単独	1,578,075	7.9	412,806		
内訳 災害復旧事業費	137,849	0.7	97,466		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,963,811	100.0	12,875,423		

経常経費充当一般財源等計	11,110,022 千円
経常収支比率	93.9 ％ （ 99.2 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,490,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	216,878	1.1	-	216,876
総務費	2,153,514	10.8	308,426	1,619,308
民生費	6,632,674	33.2	43,115	3,429,856
衛生費	2,429,917	12.2	651,167	1,728,973
労働費	48,232	0.2	-	17,878
農林水産業費	285,545	1.4	41,244	163,899
商工費	646,039	3.2	31,557	173,304
土木費	2,661,170	13.3	1,569,047	1,200,081
消防費	774,067	3.9	162,425	604,731
教育費	1,311,637	6.6	59,959	1,078,386
災害復旧費	137,849	0.7	-	97,466
公債費	2,666,289	13.4	-	2,544,665
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,963,811	100.0	2,866,940	12,875,423

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,448,482
下水道	514,081
病院	115,300
簡易水道	45,082
上水道	11,963
国民健康保険	345,694
その他	1,416,362

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	72,619
再差引収支	-65,454
加入世帯数（世帯）	5,433
被保険者数（人）	8,563
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	325

財政指標等

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,607,514	4,474,318
基準財政需要額	9,743,340	9,595,062
標準税収入額等	5,857,550	5,673,489
標準財政規模	11,857,593	11,986,446
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	4.0	4.7
公債費負担比率（％）	18.9	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	11.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	86.5	91.2
積立金現在高 財調	3,780,288	3,246,289
積立金現在高 減債	2,540	2,539
積立金現在高 特定目的	93,879	93,435
地方債現在高	24,754,486	24,936,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	625,612	421,357
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,226,140	1,059,984
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.8	93.4	98.9	93.3
市町村民税	99.1	94.0	99.1	93.8
純固定資産税	98.4	92.2	98.7	92.1

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）